

分野	人が輝くまもと	戦略	子どもの笑顔があふれる社会
		重点的に取り組む施策	子育てへの多様な支援

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上：H21予算 中：H21決算 下：H22予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
1	地域の縁がわづくり推進事業	11,910  11,479	子ども、高齢者、障がい者など対象者を限定することなく、誰もが集い、支え合う地域福祉の拠点「地域の縁がわ」づくりを行う団体に対し、施設改修等の費用への助成を行うと共に、情報提供や相談窓口の設置等による立ち上げや運営の支援を行う。	○平成21年度の実績、成果 ・整備補助金に対して、14団体より交付申請があり、9団体への交付を決定した。また、地域の縁がわの普及・推進を図るために、地域の縁がわを立ち上げようとしている団体等の個別相談窓口の設置や、県内8箇所で開催を行い活動や課題について共有するなど、取組み意識が高まった。・平成21年度末において、「地域の縁がわ」の取組みが200箇所となった。
	健康福祉政策課福祉のまちづくり室	15,890		○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・地域住民との交流の拡大や普及・啓発方法に課題を抱えている団体も多い。また、運営費等の助成はないため、運営継続に課題を残すところが少ない。 ・環境に優しい野菜作りを通しての地域住民との交流拡大を目指し、「地域の農縁づくり」に新規で取り組むこととしている。
2	次世代育成支援行動計画推進事業	3,749  3,080	①市町村トップセミナー 次世代育成支援行動計画（以下「行動計画」）を周知し、推進するために市町村長等を対象にしたトップセミナーを開催する。 ②行動計画推進協議会 行動計画のフォローアップを行うための庁外推進体制での協議・情報交換等を行う。	○平成21年度の実績、成果 ①市町村トップセミナーの実施 H21.7.9に熊本学園大学の伊藤良高教授を講師に招いて県民交流館バレアで開催し、市町村長等114名の参加を得た。 ②行動計画推進協議会の実施 行動計画策定に向けて庁内推進会議及び子育て・子育て推進協議会を開催し、行動計画のフォローアップを行うとともに、後期行動計画策定に係る意見交換等を行った。 ③次世代育成支援行動計画（後期計画）の策定 平成22年度から平成26年度を計画期間とする「後期行動計画」を策定した。（平成22年3月議会で議決）
	少子化対策課	969		○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 今後、一層少子化が進むことが予想されており、非常に厳しい状況ではあるが、当面は行動計画に掲げた施策を着実に推進する。
3	地域で子育て活性化事業	6,576  4,445	①肥後っ子の日推進事業 子ども輝き条例に定める「肥後っ子の日」の取組みを推進し、「肥後っ子の日」の理解を深め、地域ぐるみで子どもの育ちを支える気運を高める。 ②くまもと子育て応援の店・企業推進事業 子育てを支援する企業、店舗等を「子育て応援団」として登録し、その活動を広報、支援することにより、子育てを地域ぐるみで支え合う意識の啓発の輪を広げる。 ③子育てサークル等研修・連携事業 子育てサークルのリーダーや子育て支援実践者等を対象に、子育て支援の援助や組織づくり等の研修を行い、子育て支援の人材養成や資質向上を図る。 ④ファミリーサポートセンター設置推進事業 ファミリーサポートセンターの設立を促進するために必要な指導等を行う。	○平成21年度の実績、成果 ①肥後っ子の日推進モデル事業の実施 （委託先：子育てサークル学習会実行委員会 6団体で実施）。 ②くまもと子育て応援の店・企業の登録促進 （平成22年3月末：2,082 前年度から391増） ③子育てサークル学習会の実施 （バレア版：年3回 地域版：3地域 合計参加者360名） ④ファミリーサポートセンター設置推進 （アドバイザー等研修会 参加者45名）
	少子化対策課	4,585		○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 子育て応援の店・企業の登録数が順調に増加する等、地域ぐるみの子育て支援は充実しつつあるが、地域や県民ぐるみで子育てを支援する気運をさらに高めるために、「肥後っ子の日」の普及啓発等により、子育て支援サービスの拡充や子育て支援ネットワーク等の充実を図ることが必要。
4	子育て応援の店活性化・登録促進事業	31,901  29,358	地域における子育て力を育み、コミュニティの活性化を図るため、子育て応援の店・企業等が取り組む子育て支援活動等に対して補助を行う。	○平成21年度の実績、成果 230団体が子育て支援の取り組みを行い子育て環境の整備が促進された。また、「肥後っ子の日」の周知が図られたことで、地域ぐるみで子どもの育ちを支える気運の醸成が図られた。
	少子化対策課	-		○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 -

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上：H21予算 中：H21決算 下：H22予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
5	みんな子育て啓発事業	5,141	①県民意識啓発事業 実践事例集、パンフレット、ホームページ等により子育て支援に関する情報を提供し、社会全体で子ども・子育てを支えていく県民意識の啓発を図る。 ②くまもと子育てトーク 基調講演や分科会等育児の悩みを語り合い、情報交換する場を提供することにより、子育て中の母親や父親を応援し、子育ての環境改善と地域ぐるみで子育てを支援していく気運を醸成する。 ③子育てポジティブキャンペーン事業	○平成21年度の実績、成果 ①県民の意識啓発 ・実践報告書の作成（500部） ・子育て支援情報誌の作成（20,000部） ・くまもと子育て支援情報サイト（アクセス件数：21,263件） ②くまもと子育てトークの実施 年3回実施（5月、9月、11月 参加者920名） ③みんな子育て楽しかキャンペーンの実施 ・みんな子育て楽しか県民集会 くまもと県民交流館パレオ（12月5日）で実施（参加者：126人） ・子育てに関する作品募集 応募総数（絵画・作文：985点、フォト・エッセイ：36点）
	少子化対策課	4,101	各市町村や民間と連携したキャンペーンの実施や、子育ての楽しさや素晴らしさをテーマとする作品募集により、子育てはポジティブなものという気運を高める契機とする。	○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 子育て家庭や地域子育て力の活性化、子育てを社会全体で支える気運の醸成を図るため、市町村や民間団体との連携、また各種事業との連携を図り、相乗効果をもたらす取組を行う。
6	児童健全育成事業	426,854	地域における児童の健全育成を図る児童館活動事業に必要な経費や、放課後児童にとって安全・安心な居場所であり、保護者の仕事と子育ての両立を支援する放課後児童クラブの運営に必要な経費等に補助等を行う。	○平成21年度の実績、成果 ・放課後児童クラブの運営に必要な経費の補助を行った。（39市町村222クラブ） ・平成20年度に策定したガイドラインの解説書「熊本県放課後児童クラブガイドラインの手引き」を関係法令や県内クラブの状況等も盛り込み作成した。
	少子化対策課	490,165		○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・学童期の保育ニーズを踏まえた取組みや、放課後児童クラブの質の向上に向けて、各市町村に対して必要な助言等を行う。
7	熊本県地域子育て応援事業	57,555	地域の実情に応じた創意工夫のある子育て支援活動を支援することにより、安心して子どもを育てることができるような環境を整備することを目的とする。	○平成21年度の実績、成果 病児・病後児保育事業に係る感染症等対策事業等、地域の実情に応じた様々な取組みが、16市町村23事業で実施され、子育て環境整備・子育てに関する意識の向上等が図られた。
	少子化対策課	41,487		○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 事業効果が更に向上するよう、市町村に対して助言等を行う。
8	放課後児童クラブ施設整備事業	41,583	放課後児童クラブを利用する児童の安全・安心な居場所づくりや保護者の仕事と子育ての両立を支援するために、放課後児童クラブの専用室の設置等に要する経費を補助する。	○平成21年度の実績、成果 ・放課後児童クラブの整備（6件）や運営（39市町村222クラブ）に係る経費の補助を行った。
	少子化対策課	41,583	①児童厚生施設等整備費 放課後児童クラブ室を新設する場合の施設整備補助。 ②放課後子ども環境整備事業 既存施設を改修し放課後児童クラブを実施する場合の施設整備補助。	○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・学童期の保育ニーズを踏まえた取組みに向けて、各市町村に対して必要な助言等を行う。
9	保育所等緊急整備事業	1,064,469	待機児童の解消等を図るため、保育所（公立を除く）の施設整備に要する経費を補助する。	○平成21年度の実績、成果 9市町村13箇所の施設について整備を実施
	少子化対策課	944,044		○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・待機児童解消のための定員増を伴う施設整備や児童の安全確保のための耐震化整備事業等を更に推進していく。
10	特別保育総合推進事業	398,556	安心して子育てができる環境づくりを総合的に推進するため、病児・病後児保育事業や休日保育事業等を取り組む市町村に対し補助を行う。	○平成21年度の実績、成果 ・一時預かり事業：21市町村（63箇所） ・特定保育事業：2市町（4箇所） ・休日保育事業：14市町村（23箇所） ・夜間保育事業：1市（1箇所） ・病児・病後児保育事業：11市町村（13箇所） ・保育所障害児受入促進事業：4市町（4箇所）
	少子化対策課	388,734		○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・実施主体である市町村において、次世代育成支援行動計画に数値目標を掲げて実施しているが、目標どおりに事業が進んでいない市町村もあるため、市町村に対して事業実施の働きかけを行う。
	少子化対策課	1,075,199		

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上：H21予算 中：H21決算 下：H22予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
11	現任保育士等研修事業 (H21は「保育充実専門 研修事業」)	6,295 5,235	保育所における保育の質の向上を図るため、保育所職員を対象とした研修会を実施するとともに、同様の研修会を実施した市町村に対し補助を行う。	○平成21年度の取組みの実績、成果 ・保育指針研修会(3回)、保育カウンセリング研修会(4回)、発達障がい研修会(3回)、児童虐待研修会(3回)、危機管理研修会(5回)を実施し、延べ1,229人が受講した。受講機会の拡大のために開催回数を増加したことにより、受講者数が対前年度比で125.7%となった。  ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・さらに効果的、効率的な研修会を実施するため、関係団体との連携を深めて研修内容や実施体制を見直していく。 ・園内研修等の充実のために人材登録(保育アドバイザー登録事業)を行う。
	少子化対策課	7,687		
12	認可外保育施設児童等 健康管理支援事業	877 850	一定基準に達している認可外保育施設の入所児童及び職員の健康診断の経費に対して補助を行い、児童処遇の向上を図る。	○平成21年度の取組みの実績、成果 児童分は11市町村17施設で実施、職員分は10市町村16施設で実施し、認可外保育施設の安心安全の確保に役立った。  ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・認可外保育施設の安心安全を図るため、事業を継続する。
	少子化対策課	877		
13	認可外保育施設あんしん・あんぜん確保事業	7,622 7,622	一定の基準を満たした認可外保育施設に対して、児童の安全を確保するための施設の修繕、設備整備に要する経費を補助する。	○平成21年度の取組みの実績、成果 10市町村15施設で実施し、認可外保育施設の安心安全の確保のための維持補修等を行った。  ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 -
	少子化対策課	-		
14	病児・病後児保育施設 整備事業	-	病児・病後児保育を実施する病院及び診療所の開設者に施設の新築、増改築及び改修に要する費用を補助し、安心して子育てができる環境を整備する。	○平成21年度の取組みの実績、成果 -  ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 特別保育事業(病児・病後児保育)と併せ事業の推進を図る。
	少子化対策課	2,986		
15	ひとり親家庭等応援事業	-	ひとり親家庭等の自立を支援するため、子育てと仕事の両立が図りやすく、能力開発も可能な労働形態である在宅就業に本体事業として取組み、さらには、在宅就業に取り組みむひとり親家庭等に対し、付帯事業として、生活、子育て、子どもの教育、住宅等の事業にも取組み、総合的な支援を展開する。	○平成21年度の取組みの実績、成果 -  ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・就労支援の参加者(2年間で420人)の確保。 ・事業終了後(平成24年度以降)の継続就業の実現。
	少子化対策課	868,393		
16	周産期ママサポート事業	1,219 727	妊娠・出産・育児期を通じた、子育てへの不安や悩み等に対し、予防的なかかわりや産後うつ病等の早期発見、支援などができる人材を養成し、母親等が安心して子育てできるような支援体制を構築する。	○平成21年度の取組みの実績、成果 ・周産期メンタルヘルスコーディネーター養成講座の開催 基礎コース 参加者 実97名 修了証交付 58名 実践コース 参加者 実19名 修了証交付 15名 ・モデル事業の実施  ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 全市町村への周産期メンタルヘルスコーディネーターの設置を旨指し支援体制整備を図る。
	少子化対策課	1,037		
17	多子世帯子育て支援事業	232,796 223,363	第3子以降の3才未満の児童が保育所を利用している世帯の保育料を軽減又は無料化することにより、多子世帯の子育て支援を行う。	○平成21年度の取組みの実績、成果 ・拡充制度実施市町村は39市町村となった。  ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・拡充制度実施市町村数は確実に増えてきているものの、次世代育成支援行動計画において目標としている全市町村実施までは進んでいないため、今後も未実施市町村に対し実施を働きかけていく。
	少子化対策課	231,311		
18	児童手当市町村交付金	3,8264.57 3,810.193	児童を養育している者に、次代の社会を担う子どもの育ちを支援するため、子ども手当の一部として児童手当相当分を支給する市町村に対し、児童手当法で定められた県の負担分を交付金として給付する。	○平成21年度の取組みの実績、成果 ・児童手当法に基づき、県負担分を交付。 ・支給対象児童数 176,684人(平成22年2月末)  ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 児童手当法に基づき、適切に給付するよう努める。
	少子化対策課	4,463,945		

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上：H21予算 中：H21決算 下：H22予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
19	こども110番設置事業	2,484	福祉総合相談所において、専門の相談員を配置し、児童及びその家族に関する問題等について、電話による相談援助活動を行う。 ①設置場所：福祉総合相談所内 ②相談時間： 月曜日～金曜日 9:00～16:00	○平成21年度の取組みの実績、成果 ・相談件数：230件 （相談種別上位3位：育児・しつけ45件、性格行動32件、保健相談24件）  ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・民間電話相談体制（チャイルドライン等）の整備や児童相談の第一義的窓口が市町村になったことなどから、相談件数は減少傾向にある。 ・今後、事業内容について検討する必要がある。
	少子化対策課	2,151		
20	子ども相談員事業	19,572	各福祉事務所に子ども相談員を配置し、家庭における児童養育等について相談指導を行うことにより、地域レベルの児童問題に対する早期発見、早期対応を図る。	○平成21年度の取組みの実績、成果 ・相談件数 3,498件 ・研修会 県・市家庭相談員研修会及び総会 6月 県・市家庭相談員・児童担当者研修会 11月  ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・県福祉事務所の子ども相談員の場合、ほとんどが教員経験者であることから、児童福祉、児童虐待相談への対応等の研修が継続的に必要である。
	少子化対策課	17,607		
21	子ども虐待防止総合推進事業	10,050	社会問題化する子どもの虐待防止を目指し、県民への啓発や保健・医療・教育・福祉・警察・司法などの関係機関の間に虐待の共通認識と連携を図り、虐待の早期発見・早期対応及び発生防止に努める。また、被虐待児とその家族への支援を目的として、カウンセリング等によるアフターフォローを行うなど、被虐待児童とその家族を支援するための総合的な援助づくりを推進する。	○平成21年度の取組みの実績、成果 ①関係機関との連携強化（熊本県要保護児童対策地域協議会の開催等） ②研修会、啓発事業の実施 ・市町村児童家庭相談研修会等 ・街頭キャンペーン「家庭から暴力をなくすキャンペーン」等 ③児童虐待の未然防止に向けた取組みへの支援（こんにちは赤ちゃん事業、養育支援訪問事業）  ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・児童虐待の未然防止、家族の再統合に向けての支援等新たな対応が求められている中で、相談所として専門性の確保・向上を図り、相談機能のより一層の充実に努め、市町村支援体制の強化を図っていく必要がある。 ・「こんにちは赤ちゃん事業」及び「養育支援訪問事業」の実施市町村数の拡大を図る。
	少子化対策課	7,906		
22	児童相談所相談事業	5,444	児童福祉の増進のため、住民の相談等に応じ、その援助について検討し、必要に応じて児童等の措置又は委託等を行う。	○平成21年度の取組みの実績、成果 ・相談件数：4,767件（うち児童虐待：354件）  ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・相談件数が増加し、緊急対応を要する事案も増加すると見込まれることから、今後も体制の充実・強化が求められる。
	少子化対策課	6,068		
23	里親推進事業	3,386	温かい愛情をもった家庭の中で養育する里親制度は、家庭での養育に欠ける子ども等にとって有意義な制度である。そこで里親支援を総合的に実施し、里親制度の充実、委託の促進を図る。	○平成21年度の取組みの実績、成果 ①里親制度の周知、啓発（里親講演会の開催） ②里親認定（新規里親認定者数：15名） ③研修会（養育里親基礎研修等、年間6回実施） ④関係機関との連携強化（里親委託等推進委員会の開催） ⑤里親委託等推進員活動（委託里親宅の家庭訪問）  ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・里親制度についてはまだ社会的な認知度は低いと見られ、引き続き里親講演会等により制度について周知していく必要がある。 また、里親制度の周知を図ることにより、養育里親及び専門里親登録数を県の目標値に近づけていく。 ・県と市の児童相談所との連携協力体制が必要。
	少子化対策課	2,645		
24	児童家庭支援センター	9,415	地域レベルの児童問題について相談・助言を行うと共に、児童相談所、児童福祉施設等との連絡調整等を総合的にを行い、地域の児童、家庭の福祉の向上を図るため児童家庭支援センターを児童養護施設等に附置し、地域に根ざした相談支援体制を確立する。	○平成21年度の取組みの成果 ・相談受付件数（年間1,228件）  ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・関係機関との連携を強化し、協力して業務に取り組む。
	少子化対策課	9,415		
25	不登校児童等総合対策事業	548	不登校でひきこもり等の子どもに対して、子どもの兄又は姉に相当する世代で児童福祉に理解と情熱を有する大学生（ハートフルフレンド）を家庭に派遣して当該子どもの福祉向上を図り、ひいては不登校児童の減少に資する。	○平成21年度の取組みの実績、成果 ・事業利用児童数：3名（訪問延日数35名） ・事業実施後の状況 断続的な登校（1名）、進学（通信制）（1名）、外出（1名）  ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・昨年度は、支援の方向性について派遣学生を含めた関係者間で調整が行われていなかったが、今後は、ケースの短期目標を定め、ケースカンファレンスにより定期的に状況を把握する。 ・事業関係者で成果を共有するために、年度末に意見交換会を開催する。
	少子化対策課	155		

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上：H21予算 中：H21決算 下：H22予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
26	県にかかる母子生活支援施設等運営費の支弁	31,062 29,548	児童福祉法に基づき、助産施設や母子生活支援施設の入所者の保護に要する費用を負担する。(県福祉事務所委託分)	○平成21年度の取組みの成果 ・29,555千円支弁。  ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・児童福祉法に基づき、適正に支弁するよう努める。
27	市にかかる母子生活支援施設等運営費の負担金	14,254 14,254	児童福祉法に基づき、助産施設や母子生活支援施設の入所者の保護に要する費用を負担する。(市福祉事務所委託分)	○平成21年度の取組みの成果 ・12,410千円支弁。 ○平成22年度の取組み状況 ・児童福祉法に基づき随時支弁  ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・児童福祉法に基づき、適正に支弁するよう努める。
28	乳幼児医療費助成事業	613,106 551,228	乳幼児の疾病の早期治療を促進し、保護者の経済的負担を軽減するため、医療費の一部負担を助成した市町村に対して補助を行う。 ・対象者：4歳未満(多子世帯の入院は就学前まで) ・自己負担額：3,000円/月(低所得世帯：入院2,040円/月、通院1,020円/月) ・所得制限：児童手当所得制限額を準用 ・補助率：県1/2、市町村1/2 ・受給者の利便性を図るため、医療機関及び熊本県医師会を経由した助成金給付申請の方法を普及する。	○平成21年度の取組みの実績、成果 ・助成延べ件数 270,743件 ・実績額 551,228千円 ・利便性向上参加市町村数 10市町村  ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 知事マニフェストに中学生以下の医療費を補助することをめざすと記載されているが、現行制度を維持した対象年齢の引き上げには、年齢引き上げが必要となる市町村の協力を多くする必要があるといった課題がある。
	健康づくり推進課	619,673		